

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。  
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9692

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第9期
会計期間		自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
チェーン全店売上高	(百万円)	467,526	463,904	238,271	240,427	902,318
営業総収入	(百万円)	101,986	98,292	51,758	50,958	194,142
経常利益	(百万円)	9,282	10,366	5,072	6,655	14,607
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,297	3,975	2,758	3,581	5,554
純資産額	(百万円)			132,311	135,116	132,831
総資産額	(百万円)			238,773	247,073	224,843
1株当たり純資産額	(円)			1,579.75	1,613.27	1,585.98
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	39.37	47.46	32.93	42.76	66.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			55.4	54.7	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,530	27,547			15,921
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,120	2,560			10,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,168	3,504			4,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			76,345	84,982	63,499
従業員数	(名)			1,988	2,045	1,983

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員を記載しております。

6. 第10期第1四半期連結会計期間より、(株)サンクス・ホクリアを連結の範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	2,045 ( 620)
---------	-----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	1,767 ( 562)
---------	-----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

## 第2 【事業の状況】

## 1 【最近の営業の状況】

## (1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		前年 同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンビニエンスストア事業	50,425	97.4	49,517	97.2	98.2
加盟店からの収入	26,361	50.9	27,401	53.8	103.9
その他の営業収入	3,014	5.8	3,090	6.1	102.5
売上高(自営店)	21,049	40.7	19,024	37.3	90.4
その他事業	1,444	2.8	1,518	3.0	105.1
消去	112	0.2	77	0.2	68.8
計	51,758	100.0	50,958	100.0	98.5

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

## 2 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業.....フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「みんなのイチバ」の店舗運営。

その他事業.....ATM運用業務の受託事業。

## 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店舗数		
	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年8月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日現在)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	196	195	1
青森県	108	106	2
岩手県	90	89	1
秋田県	106	103	3
宮城県	115	110	5
山形県	50	49	1
福島県	22	22	
茨城県	49	53	4
群馬県	13	13	
千葉県	132	130	2
埼玉県	31	30	1
東京都	579	592	13
神奈川県	332	330	2
新潟県	92	97	5
富山県	69	68	1
石川県	104	106	2
福井県	47	45	2
長野県	124	128	4
岐阜県	244	255	11
静岡県	282	287	5
愛知県	964	966	2
三重県	220	224	4
滋賀県	48	47	1
京都府	105	105	
大阪府	408	403	5
兵庫県	176	171	5
奈良県	46	47	1
和歌山県	20	22	2
岡山県	130	130	
広島県	44	47	3
福岡県	6	20	14
計	4,952	4,990	38
<エリアフランチャイザー 他>			
青森県	66	68	2
栃木県	37	43	6
埼玉県	74	79	5
東京都	68	66	2
神奈川県	6	6	
石川県		82	82
福井県		20	20
愛媛県	53	53	
高知県	29	28	1
計	333	445	112

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

## (3) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

## 地域別売上状況

地域別	前第2四半期 連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		前年 同四半期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
北海道	7,489	3.3	7,371	3.3	98.4
青森県	4,127	1.8	4,228	1.9	102.4
岩手県	3,409	1.5	3,282	1.5	96.3
秋田県	3,994	1.8	3,935	1.8	98.5
宮城県	4,362	1.9	4,245	1.9	97.3
山形県	1,887	0.8	1,885	0.8	99.9
福島県	824	0.4	819	0.4	99.5
茨城県	2,044	0.9	2,138	1.0	104.6
群馬県	345	0.2	430	0.2	124.5
千葉県	6,001	2.7	5,907	2.6	98.4
埼玉県	1,445	0.7	1,375	0.6	95.2
東京都	29,638	13.2	29,221	13.1	98.6
神奈川県	16,073	7.1	15,535	7.0	96.6
新潟県	3,542	1.6	3,671	1.6	103.6
富山県	2,979	1.3	2,867	1.3	96.2
石川県	4,959	2.2	4,899	2.2	98.8
福井県	1,847	0.8	1,766	0.8	95.6
長野県	4,997	2.2	5,069	2.3	101.4
岐阜県	11,191	5.0	11,300	5.1	101.0
静岡県	12,309	5.5	12,206	5.5	99.2
愛知県	47,726	21.2	46,503	20.9	97.4
三重県	10,799	4.8	10,839	4.9	100.4
滋賀県	2,064	0.9	2,011	0.9	97.4
京都府	4,882	2.2	4,833	2.2	99.0
大阪府	18,231	8.1	17,890	8.0	98.1
兵庫県	7,562	3.4	7,443	3.3	98.4
奈良県	2,111	0.9	2,066	0.9	97.9
和歌山県	914	0.4	992	0.4	108.6
岡山県	5,486	2.4	5,472	2.5	99.8
広島県	1,813	0.8	1,917	0.9	105.8
福岡県	54	0.0	487	0.2	901.6
計	225,118	100.0	222,618	100.0	98.9
<エリアフランチャイザー 他>					
青森県	2,507	19.1	2,611	14.7	104.2
栃木県	1,363	10.4	1,604	9.0	117.7
埼玉県	3,041	23.1	3,061	17.2	100.7
東京都	2,858	21.7	2,925	16.4	102.3
神奈川県	189	1.4	232	1.3	123.1
石川県			3,586	20.1	
福井県			709	4.0	
愛媛県	2,133	16.2	2,035	11.4	95.4
高知県	1,059	8.1	1,041	5.9	98.4
計	13,152	100.0	17,809	100.0	135.4
合計	238,271		240,427		100.9

(注) 1 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上状況

商品別	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
ファースト・フード	38,565	17.1	38,572	17.3	100.0
生鮮食品	29,339	13.1	28,867	13.0	98.4
加工食品	65,950	29.3	66,860	30.0	101.4
食品小計	133,855	59.5	134,300	60.3	100.3
非食品	78,361	34.8	74,223	33.4	94.7
サービス	12,902	5.7	14,093	6.3	109.2
計	225,118	100.0	222,618	100.0	98.9
<エリアフランチャイザー 他>					
ファースト・フード	2,073	15.8	2,906	16.3	140.2
生鮮食品	2,065	15.7	2,620	14.7	126.9
加工食品	4,241	32.2	5,743	32.3	135.4
食品小計	8,380	63.7	11,270	63.3	134.5
非食品	4,304	32.7	5,758	32.3	133.8
サービス	466	3.6	780	4.4	167.3
計	13,152	100.0	17,809	100.0	135.4
合計	238,271		240,427		100.9

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。  
2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復や輸出の伸びに支えられ、基調としては緩やかな回復傾向を示しました。エコカー減税などの政府の緊急経済対策の効果に加え、猛暑による夏物商品の販売伸長などにより個人消費は堅調に推移したものの、足下の急速な円高や株式市場の低迷などによる景況感の悪化もあり、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で、当第2四半期連結会計期間の営業総収入は、既存店前年比が低調に推移したため、509億5千8百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益は、人件費など本部コストの見直しやムダの削減に継続的に取り組んだ結果、67億9千6百万円（同27.0%増）となり、経常利益は66億5千5百万円（同31.2%増）となりました。また、四半期純利益は35億8千1百万円（同29.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式取得により㈱サンクス・ホクリアを新たに連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

##### コンビニエンスストア事業

当第2四半期連結会計期間におきましては、7～8月の猛暑により、冷麺やアイスクリーム、ソフトドリンクなどの夏物商品が大幅に伸長したことに加え、米飯、調理パンなどの主力のファーストフードも回復傾向を示しました。

店舗運営面におきましては、最優先課題として掲げた「お客様満足度の向上」と「加盟店利益の向上」への取り組みを強化いたしました。また、個店の実情に即した販売支援の強化などにより、加盟店の売上向上を図りました。

商品面におきましては、お客様の多様化する生活シーンに対応した商品、売場の実現を目指しました。時間帯別マーチャングデザインの一環として、「朝」の時間帯にタイムセールを展開するとともに、セット惣菜やロングライフ惣菜の品揃えを強化し、ピークタイム以外の品揃えの充実、買い置き需要への対応を図りました。また、当社の看板ブランドであるデザート「Cherie Dolce」の展開をチルド飲料へも広げ、お客様に幅広い品揃えと本物の味わいを提供いたしました。加えて、立地特性に合わせ、フライヤーやコーヒーマシンの導入を進めるなど、カウンターフーズの強化にも取り組みました。

サービス面におきましては、「QUOカード」や東日本旅客鉄道株式会社が展開する「Suica」など新たな決済手段の導入を進めました。また、全日本空輸株式会社の「ANAマイレージクラブ」とポイント連携することで、当社の「カルワザクラブ」会員数拡大を図ったほか、「ボーナスポイント」の付与、「カルワザステーション」と連動した「カルワザクーポン（値引き券）」の発行など、更なる会員サービスの充実に取り組みました。

店舗開発面におきましては、新店投資効率の改善を重点課題として取り組みました。一定の店舗純増数を確保しながら新店日販の向上を目指すとともに、引続き賃料や建設費削減に努め、店舗収益力の向上を図りました。また、一部地域においては、運営部と開発部を統合して「営業部制」を導入したことにより、リロケートや複数店契約等において運営・開発両面の連携強化が実現いたしました。さらに、ドラッグストアをチェーン展開する株式会社ココカラファインホールディングスとの共同出店も開始し、新たな店舗展開への取り組みを進めました。

その結果、当第2四半期における出店数は97店舗（内、みんなのイチバは0店舗）、閉店数は66店舗（内、みんなのイチバは0店舗）となり、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は5,435店（内、みんなのイチバは64店舗）となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は2,404億2千7百万円（前年同期比0.9%増）、営業総収入は495億1千7百万円（同1.8%減）、営業利益は66億3千6百万円（同25.9%増）となりました。

##### その他事業

サークルK・サンクス店舗等における当第2四半期連結会計期間末の「ゼロバンク」ATM設置台数は2,610台、「Bank Time」ATM設置台数は1,527台となりました。

これらの結果、株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は15億1千8百万円（同5.1%増）、営業利益は1億6千3百万円（同93.9%増）となりました。

##### （2）財政状態の分析



(資産)

流動資産は、現金及び預金の増加や有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて20.5%増加し、1,083億6千3百万円となりました。

固定資産は、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、1,387億9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、2,470億7千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて25.4%増加し、902億7百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、217億4千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.7%増加し、1,119億5千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、1,351億1千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、849億8千2百万円(前年同期比11.3%増)となり、前連結会計年度末に比べて214億8千2百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、各種料金収納や納税受付による預り金の減少が193億2千4百万円(同24.0%増)となったことなどから20億7千8百万円(同42.6%減)の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出30億2百万円(同21.1%減)、交通系電子マネー対応のためのシステム開発などによる無形固定資産の取得・長期前払費用の支出10億3千8百万円(同15.8%増)などがあり、23億9千7百万円(同30.6%減)の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済が4億3千万円(同105.8%増)となり、5億9千9百万円(同113.5%増)の支出超過となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

## (1) 主要な設備の状況

提出会社

当社は、当第2四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	3	1	( )	0		5
物流センター (注)2	石川県 白山市	物流センター			( )		0	0
店舗 (新設店 89店 他) (注)3	北海道 札幌市 他	店舗	1,970	542	111 ( 0)	2,425		5,049
合計			1,973	544	111 ( 0)	2,425	0	5,056

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

3 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(新設店1店舗)に係るものを含んでおります。

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

1. 事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計
サンクス青森(株)	本部	青森県青森市	本部	0		( )			0
	店舗(新設店2店他)	青森県平川市 他	店舗	20	16	( )	15		53
	合計			21	16	( )	15		53
サンクス西埼玉(株)	店舗(新設店2店他)	東京都羽村市 他	店舗	21	0	( )	97		119
	合計			21	0	( )	97		119
サンクス西四国(株)	本部	愛媛県松山市	本部			( )	0		0
	店舗(新設店1店他)	高知県宿毛市 他	店舗	43	4	( )	14		62
	合計			43	4	( )	14		62
(株)サンクス北関東	本部	栃木県宇都宮市	本部			( )	1		1
	店舗(新設店2店他)	栃木県宇都宮市他	店舗	12	2	( )	74		89
	合計			12	2	( )	76		90
(株)サンクス・ホクリア	店舗(新設店4店他)	石川県金沢市 他	店舗	159	17	( )	25		202
	合計			159	17	( )	25		202
(株)99イチバ	店舗(新設店1店他)	東京都板橋区 他	店舗	1	0	( )			2
	合計			1	0	( )			2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)リテイルスタッフにつきましては、重要性に乏しいため記載を省略しております。

2. 事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計
(株)ゼロネットワークス	本部	東京都墨田区	本部	0		( )			0
	合計			0		( )			0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)サークルKサンクス	静岡県 焼津市 他	店舗の新設及び 改修	9,894	956	自己資金	新設予定店舗 164店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム他	553	163	〃	
サンクス青森(株)	青森県 八戸市 他	店舗の新設及び 改修	167	2	自己資金	新設予定店舗 3店舗
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 川越市 他	店舗の新設及び 改修	299	79	自己資金	新設予定店舗 2店舗
サンクス西四国(株)	愛媛県 南宇和郡他	店舗の新設及び 改修	65	0	自己資金	新設予定店舗 2店舗
(株)サンクス北関東	栃木県 宇都宮市他	店舗の新設及び 改修	150		自己資金	新設予定店舗 3店舗
(株)サンクス・ホクリ ア	石川県 河北郡 他	店舗の新設及び 改修	240	93	自己資金	新設予定店舗 6店舗
合計			11,368	1,296		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)ゼロネットワークス	東京都 墨田区 他	情報システム他	697		自己資金	
合計			697			

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月31日		86,183,226		8,380		36,090

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,453	7.49
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,653	3.08
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,319	1.53
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	960	1.11
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号 決済事業部)	843	0.98
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES TRUST, LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワービル21階)	777	0.90
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東京都中央区月島4丁目16番13 号)	718	0.83
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	706	0.82
DEUTSHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	638	0.74
計		55,818	64.76

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。  
2 上記のほか当社所有の自己株式2,430千株(2.82%)があります。  
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 3,221千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 1,961千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 1,098千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,430,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,582,000	835,813	
単元未満株式	普通株式 170,926		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		835,813	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が14株、証券保管振替機構名義の株式が97株含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	2,430,300		2,430,300	2.82
計		2,430,300		2,430,300	2.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,175	1,335	1,362	1,213	1,207	1,194
最低(円)	1,090	1,158	1,146	1,128	1,125	1,144

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,991	61,475
加盟店貸勘定	2,688	3,496
有価証券	17,026	5,024
たな卸資産	<sup>1</sup> 2,068	<sup>1</sup> 1,989
繰延税金資産	894	646
未収入金	8,956	8,079
その他	8,908	9,435
貸倒引当金	170	227
流動資産合計	108,363	89,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,756	35,588
工具、器具及び備品（純額）	4,044	4,397
土地	8,317	8,399
リース資産（純額）	15,522	11,549
その他（純額）	250	134
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 64,892	<sup>2</sup> 60,068
無形固定資産		
ソフトウェア	7,634	8,236
ソフトウェア仮勘定	171	48
のれん	812	-
その他	3,527	3,491
無形固定資産合計	12,146	11,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2,861	4,008
繰延税金資産	3,777	3,397
差入保証金	48,764	49,323
その他	7,374	7,599
貸倒引当金	1,105	1,251
投資その他の資産合計	61,671	63,078
固定資産合計	138,709	134,923
資産合計	247,073	224,843

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,677	32,779
加盟店借勘定	3,534	1,901
未払金	5,808	6,295
未払法人税等	4,107	841
預り金	29,603	25,876
賞与引当金	860	805
その他	4,615	3,457
流動負債合計	90,207	71,956
固定負債		
リース債務	7,901	6,061
退職給付引当金	145	308
長期預り保証金	10,745	10,822
長期リース資産減損勘定	1,144	775
その他	1,811	2,087
固定負債合計	21,749	20,055
負債合計	111,957	92,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,092	36,092
利益剰余金	95,223	92,923
自己株式	5,031	5,030
株主資本合計	134,664	132,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	465
評価・換算差額等合計	451	465
純資産合計	135,116	132,831
負債純資産合計	247,073	224,843

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	51,623	51,851
その他の営業収入	6,009	6,157
営業収入合計	57,632	58,009
売上高	44,353	40,282
営業総収入合計	101,986	98,292
売上原価	34,226	30,834
営業総利益	67,759	67,457
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	8,092	7,936
賞与引当金繰入額	813	860
退職給付引当金繰入額	480	432
賃借料	25,113	25,371
減価償却費	4,864	5,589
その他	18,805	16,737
販売費及び一般管理費合計	58,169	56,928
営業利益	9,590	10,528
営業外収益		
受取利息	283	246
受取配当金	77	75
持分法による投資利益	56	-
受取補償金	73	104
その他	63	68
営業外収益合計	555	495
営業外費用		
支払利息	77	124
解約損害金	754	490
その他	30	42
営業外費用合計	862	657
経常利益	9,282	10,366
特別利益		
固定資産売却益	54	29
貸倒引当金戻入額	96	27
特別利益合計	150	56
特別損失		
固定資産処分損	214	85
減損損失	3,112	2,843
その他	46	94
特別損失合計	3,373	3,023
税金等調整前四半期純利益	6,059	7,399
法人税、住民税及び事業税	3,237	4,041
法人税等調整額	475	617
法人税等合計	2,762	3,424
四半期純利益	3,297	3,975

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業収入</b>		
加盟店からの収入	26,361	27,401
その他の営業収入	3,014	3,090
営業収入合計	29,375	30,492
<b>売上高</b>	22,382	20,466
営業総収入合計	51,758	50,958
<b>売上原価</b>	17,199	15,545
営業総利益	34,559	35,413
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	3,777	3,777
賞与引当金繰入額	693	716
退職給付引当金繰入額	239	218
賃借料	12,565	12,666
減価償却費	2,585	2,893
その他	9,347	8,344
販売費及び一般管理費合計	29,208	28,616
営業利益	5,350	6,796
<b>営業外収益</b>		
受取利息	143	129
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	27	-
受取補償金	24	33
その他	31	29
営業外収益合計	240	207
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46	63
解約損害金	455	261
その他	17	23
営業外費用合計	519	348
経常利益	5,072	6,655
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	44	16
貸倒引当金戻入額	1	86
特別利益合計	46	102
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	179	30
減損損失	159	437
その他	18	40
特別損失合計	357	508
税金等調整前四半期純利益	4,761	6,249
法人税、住民税及び事業税	1,782	2,535
法人税等調整額	221	132
法人税等合計	2,003	2,668
四半期純利益	2,758	3,581

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,059	7,399
減価償却費及びその他の償却費	5,198	5,929
減損損失	3,112	2,843
のれん償却額	-	42
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
固定資産処分損益(は益)	160	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	182	211
賞与引当金の増減額(は減少)	12	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	189
受取利息及び受取配当金	361	322
支払利息	77	124
持分法による投資損益(は益)	56	-
営業債権の増減額(は増加)	568	216
たな卸資産の増減額(は増加)	353	20
買掛金・加盟店借勘定の増減額(は減少)	7,669	9,674
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	806	490
預り金の増減額(は減少)	3,977	3,436
解約損害金	387	212
その他	242	168
小計	24,733	28,185
利息及び配当金の受取額	214	193
利息の支払額	56	110
法人税等の支払額	4,361	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,530	27,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	23
定期預金の払戻による収入	-	24
有価証券の取得による支出	6,000	-
有価証券の売却による収入	9,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	7,435	6,488
有形固定資産の売却による収入	224	89
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	2,213	1,340
投資有価証券の取得による支出	-	90
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	28
貸付けによる支出	550	774
貸付金の回収による収入	741	770
差入保証金の差入による支出	1,376	1,441
差入保証金の回収による収入	2,271	2,455
その他	217	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,120	2,560

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	321	815
長期借入金の返済による支出	-	660
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1,675	1,674
預り保証金の受入による収入	411	197
預り保証金の返還による支出	580	550
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,168</b>	<b>3,504</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,240	21,482
現金及び現金同等物の期首残高	62,916	63,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,345	84,982

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、株式取得により㈱サンクス・ホクリアを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 当第2四半期連結会計期間から、会社清算により㈱ドゥネクストを持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)  
該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 2,043百万円		商品及び製品 1,954百万円
	原材料及び貯蔵品 25百万円		原材料及び貯蔵品 35百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 46,089百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 42,728百万円
3	偶発債務	3	偶発債務
	金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。		金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	加盟契約者 3,610百万円		加盟契約者 3,628百万円
	サークルケイ四国(株) 334百万円		サークルケイ四国(株) 421百万円
	その他 7百万円		その他 0百万円
	合計 3,952百万円		合計 4,050百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定 56,420百万円		現金及び預金勘定 67,991百万円
	有価証券に含まれるMMF 2,023百万円		有価証券に含まれるMMF 2,025百万円
	有価証券に含まれるFFF 18,002百万円		有価証券に含まれるFFF 15,001百万円
	計 76,445百万円		計 85,018百万円
	預入期間3ヵ月超の定期預金 100百万円		預入期間3ヵ月超の定期預金 36百万円
	現金及び現金同等物 76,345百万円		現金及び現金同等物 84,982百万円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,430,314

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,675	20.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	1,675	20.00	平成22年8月31日	平成22年11月19日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)および当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,613.27円	1,585.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,116	132,831
普通株式に係る純資産額(百万円)	135,116	132,831
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,430,314	2,429,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,752,912	83,753,963

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 39.37円	1株当たり四半期純利益 47.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	3,297	3,975
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,297	3,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,754,960	83,753,536

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.93円	1株当たり四半期純利益金額	42.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	2,758	3,581
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,758	3,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,754,637	83,753,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年10月1日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,675百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成22年11月19日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間から改正後の「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。